㊙の消費拡大を図ろう・・・②

十市農業協同組合
組合長理事　北村謙一

現在、日本人の米の消費量は平均して一日、茶碗三杯程度といわれているが、更に分析検討すると都市住民が二杯、二十歳代は一杯程度ともいわれており、現在の米の消費生活が、特に若年層の食生活が、そのままで今後十年、二十年と続けば、いかに転作しても農村の活性化と農家の収益の向上は有り得ないと思う。

その意味で田園生産都市として、父兄も米飯（ご飯だけでも）弁当持参の運動を起こし系統農協の資金とエネルギーでバックアップし、政府も米の消費拡大に努力する方針であるので、民族的、市民的に努力する必要があると考える。

米の消費拡大が農村の活性化を図り、農業の振興につながると信ずるが、それを阻害しているのは母親にも責任がありはしないか。それは、農家でも兼業農家が増加し、農業の労働報酬が少ないため学校卒業後、直ちに農業に従事する者はほとんどなく、給料取りになって結婚後も勤務を続けているため、両親は米を政府に売り渡しているが、勤めの帰りには多忙に紛れ食パン、めん類を買って、朝食、昼食などには自らも、子供もパン食、めん類で済ましている農家も増えている。

したがって、現在の子供は行動範囲の狭いこともあるが、たくましさがなく炎熱の中での起立では倒れる者があり、運動会で転ぶと骨折する現象が起きている。多忙な生活の中でも、母親はタイム炊飯器の活用をすれば米食は市民生活の中に生かされると思う。

母親は日本型の健康食を自覚し、米と魚と野菜と肉を計画的にバランスよく配膳し、独立国として戦後の「占領胃袋」より「独立胃袋」に切り替える努力が必要でないかと思う。子供のころの食習慣は将来に影響するので、母親が米の事柄について子供によく話し、ご飯のいろいろなおいしい料理を与え、特に中学、高校生の育ち盛りには十分配慮すべきだと思う。要するに米食民族である日本人に最適の食であり、健康体に育てるという母親の自覚を促したい。

次に学校給食であるが、昭和二十九年、学校給食法が制定されたが、当時米の生産量が少ないため米国のGHQが自国の輸出を続けるために主食はパンのみに限定されていたが、昭和五十一年、当時の藤田全中会長が米の消費拡大のため政府に要求し、パンまたは米と改正された。全国的にみても学校給食の米飯実施回数が少ないが、設備費、給食作業の労働力、パン業者の優先圧力の関係か、米食の普及が大幅に遅れている。また、少年非行の問題が叫ばれている今、なぜ愛情の弁当が作れないのか。

この問題で、行政サイドで努力して効果をあげたのが静岡県盤田郡豊岡村の藤森前村長であり、現市川村長もその方針を続けていると聞く。前記の米食普及に困難な問題はあるが、政府も米飯学校給食については計画的、積極的に推進する方針が決定されているので、呼応して普及拡大に努力すべきだと思う。

米の消費拡大運動の中で「米価を値上げすると消費が伸びない」という発言もあるが、果たして米価は現在の経済機構の中で高値であるのか。消費者も二重価格により国の財政負担で生産者価格より安く供給してもらっている現実を踏まえ、米食民族の自覚を持たれ、生活のエネルギー源として、健康保持のための最優先の必要経費と見なせば、価値観的に極めて安いと思う。

本年二月二十五日、政府は食管の逆ざや縮少のため、消費者米価を三・七％アップし十キログラム当たり三千七百六十四円（百三十六円アップ）したが、一キログラム三百七十六円で一キログラム大体七合だから一合約五十四円、炊くとお茶碗に三杯というから一杯十八円。たとえ多少の副食を要してもこんな安いエネルギー源の食費が外にあるでしょうか。

前記で平均的に一人一日三杯といっても幼児も含めてのため、仮に三食ごと三杯食べても米飯代は一日百六十二円となり、コーヒー一杯二百五十円と比べてみるとよい。人間の健康保持の第一の必要経費と位置付ければ、家計的にもさほど負担にならないと思う。

私も僕も農家も非農家も適切な副食により米の消費拡大を実践しよう。

（このシリーズは、今回で終わります。）

婦人問題講演会

〝女たちの昨日、今日、明日〟

深尾凱子（読売新聞編集委員）

○入場無料○

と　き・10月28日(月)午後1時30分～3時
ところ・南国市社会福祉センター
主　催・高知県